

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
人員配置の適正化	採算のとれない業務の縮小（撤退）	平成29年4月～	請負元と話し合いの末、8月末を目処に撤退することになった。今後は採算の取れる作業ができれば検討していく。余剰人員を順次他の業務へ配置転換していく。
単価の引き上げ	相手先との交渉が必要 採算面で問題があれば撤退も視野	平成29年4月～	配送業務においては単価引き上げの返答あり。業務の拡大もあわせて収益確保に努める。
新規業務の開始	作業者の適性、業務の負担が未知数	平成29年5月～	除菌水の製造と精肉工場で施設外就労をおこなうが、それぞれ適性をみて配置していく。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	451,586	830,771	1,469,512	1,407,058	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	15,598,927
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	10,650	105,775	192,049	190,911	191,000	191,000	191,000	191,000	191,000	191,000	191,000	191,000	2,027,385
	就労支援事業活動増減差額	440,936	724,996	1,277,463	1,216,147	1,239,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	13,571,542
	支払い賃金総額	1,261,467	1,229,978	1,232,369	1,310,944	1,260,000	1,260,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	15,354,758

（前年度実績）

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	353,942	482,045	494,756	532,996	430,448	532,775	598,448	483,463	588,597	556,128	477,274	625,441	6,156,313
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	7,735	10,576	12,376	10,841	11,073	10,667	10,518	10,669	10,437	9,783	10,891	11,632	127,198
	就労支援事業活動増減差額	346,207	471,469	482,380	522,155	419,375	522,108	587,930	472,794	578,160	546,345	466,383	613,809	6,029,115
	支払い賃金総額	1,434,833	1,419,636	1,397,611	1,505,088	1,533,122	1,295,913	1,213,478	1,159,840	1,180,493	1,033,740	1,109,281	1,235,110	15,518,145